

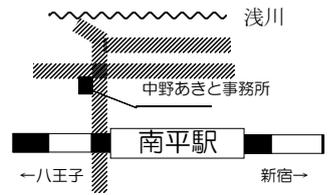


検索・中野あきと

みどりと清流

日本共産党市議会議員 中野あきと事務所ニュース
〒191-0041 日野市南平6-25-1 (南平ビル1階)
(電話・FAX 042-599-3350) 発行責任者 小山敏正

法律・生活相談など
お気軽にお立ち寄り下さい



9月市議会

《中野あきと市議の本会議一般質問》
保育園民営化をめぐる新疑惑の徹底解明を！
市長「しっかり解明し応えていく」

「旧たかはた保育園」の民営化事業をめぐって、この間、3人の弁護士による第三者委員会や、市独自の自主検証チームで調査・解明が進められました。

その中で、河内久男元副市長による不当な関与の実態と、法外に膨れ上がった補助金の支出や土地交換の妥当性が疑われる事実が明らかになりました。

中野市議は9月市議会的一般質問で、そうした実態・事実をもとに、次の3点絞って追及しました。

■家賃設定の妥当性

地主に支払う月額390万円が妥当だったのか。検証し妥当と判断した不動産鑑定の問題点。

■地主に有利な市と地主との土地交換

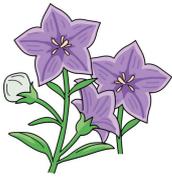
不動産鑑定で明らかになっている。今後の市の対応と責任は。

■保育園への進入道路の拡幅整備補助金1億円をめぐって

領収書や支出伝票、工事箇所図面等がないにも関わらず地主に支出されていること。

また、中野市議は、市の自主検証作業の過程で行われた関係職員の証言録(囲み参照)で発表しながら市長の姿勢を質しました。

(答弁等の詳細は市議会HPのネット中継の録画をご覧ください)。



―大坪冬彦市長の答弁―

「補助金に関して、職員が根拠なしに、言われたままに決裁するというのはおかしいことだ。問題は、トップの私が、その点については是正をするということをやらずにそのまま受け入れてしまったということにある。…ご指摘いただいた疑問点については、しっかりと解明し、応えてきたいと思っている」

《市の検証チームに対する関係職員の証言録より》

【補助金支出に関して】

「当時の保育課職員は、部長を含め、ただお金を出すだけという認識しかなかったのではないかと」「河内さんから、あそこにある書類をもらえと言われて(金額の記入を)やっていた」「見てもわからない中で…最終的には払うしかないのだなという認識(だった)」

(当時、保育課課長補佐)

「道路の関係は自分で金額を弾いた(はじいた)ことはない。言われた金額をそのまま入れた。河内さんからのメモを打ったのだと思う」「支出するだけ。中身はわからないし、交渉の経過もタッチしていない」

(当時、保育課課長補佐)

「初めから無理を通して話している話という認識はあった。追加の補助の件については少しおかしい話とは思っていた」

(当時、保育課係長)

【市と地主との土地交換に関して】

「河内さんの指示を受けて(いる職員のNさんは)、土地所有者の側に立って調整している人という認識があった」

(当時、土地活用推進室長)

―清水とし子都議― (9月29日) 都議会本会議で一般質問

【質問の項目】

- 川辺堀之内区画整理事業における元副市長の不正疑惑について都の対応と責任
- 学校給食への地場野菜の活用に対する支援等、東京都の農業支援策の拡充を
- 補聴器購入費補助制度の拡充を
- 浅川水再生センターからの溢水問題について



短信

―安倍元首相の国葬にマスコミ各社の首脳が参列する―
その説明を求めるネット署名が、5日間で4万人以上集まり話題になったことを「しんぶん赤旗」の報道で知った▼記事の要約になるが署名の呼びかけの一人、元NHK記者・飯田よしきさんのとりくみを紹介したい▼飯田さんは「国葬」反対の声が強まる中、マスコミの報道姿勢が気になってきた。そんな折、マスコミ各社の首脳が国葬に参列するという情報を得る▼飯田さんは、各社が、国民の多数は国葬反対と報じ国葬の問題点を伝えながら、自らは参列するのは不誠実ではないか。参列するならば判断基準を明らかにすべきだと考えた▼そこで思いついたのはネット署名。マスコミ関係者有志で「#マスコミ各社に国葬出席の説明を求めます」という5日間限定の緊急署名に9月22日までとりくむ。短期間ながら最終的に4万745人の署名が集まり、公開質問状とともに各社に送付した▼回答期限は26日。「ジャーナリズムの矜持(きょうじ)」を問いたい」という思いの4万人と共に返事を待つが、回答があったのは1社のみだった▼この報道があった8日前の敬老の日、国葬反対などを掲げ代々木公園で1万3千人の集会が行われた。国葬に参列しなかった「東京」は1面で、同じく「朝日」は東京版での報道だったが、国民の大半が反対する課題を掲げた大集会を、「読売」「日経」「毎日」「産経」は黙殺した。

一市政の不正・違法一 幕引きは許さない！ 世論の広がりにも与党も解明否定できず

特別委員会設置は不採択

日野市政をめぐる不正・違法の解明を求めて、市議会に調査権限を持つ特別委員会設置を求める市民からの請願は、審議の結果、与党の反対により採択には至りませんでした。

これまでも自民・公明・チームみらいなどと与党は、明確な理由も示めさず特別委員会設置に反対してきました。

しかし、9月市議会では市民世論の広がりを反映、市議会としての調査解明の必要性について否定はできませんでした。

日本共産党は、世論が切り開いている新しい条件を生かしながら、不正・違法の解明を求めて引き続き力を尽くします。

市民の切実な願い実現へ 決算委員会で質疑、積極提案

2021年度の一般会計の決算を審査する委員会で中野市議は、市財政や契約の課題についてたまたま提案を行い、来年度予算等での実施を迫りました（市の回答は次号で）。

- ふるさと納税制度による市財政への影響は深刻になっているのではないかと。
- 1社入札や99%以上の落札の常態化など競争が働いていない実態を踏まえた市契約制度の改善を。
- 生活保護行政における5人の職員不足は早急に改善を。「生活保護は権利である」の周知・啓発を。
- 学校給食の地元産野菜利用率の引き上げへ制度の改善・充実。有機農業へ向けた本格的な検討・取り組みへの支援を。
- 交通空白地域へのデマンド型交通の導入へ向けた本格的検討・具体化を。
- なぜ進まない学校図書館への司書配置。小中学校全校配置へ向けた対応を求める。
- 3年計画を前倒しし、早急に小学校体育館へエアコンの設置を。
- 不正・腐敗の根絶へ、いま、市に何が求められているか、3つの提案。

《日野のちょっと昔・その7》 浅川・一番橋の架け替え工事



写真は今から22年前、2000年6月4日撮影の一番橋の架け替え工事中の風景です。東豊田側から南平方面の撮影で、正面の奥は多摩動物公園のある丘陵、その手前の建物は七生中学校です。

写真の左側が架け替え前の古い一番橋で歩道はなく、自動車がかっとすれ違うことのできる狭さで危険極まりなく、欄干も含めて総コンクリート造りでした。

新しい橋は幅広く、両側には車道と区分された歩道部分の途中には2か所ずつベンチ付きのテラスもあり、ゆっくりと浅川の流れや奥多摩の山々も眺めることもできます。現在の橋は、写真から2年後の2002年に完成しました。

ごみ搬入路の違法が確定

市長は判決を受け止め 住民参加のまちづくりに転換を



市内の北川原公園内に、ごみ搬入路専用路を設置したのは違法だとして、住民が大坪冬彦市長への賠償請求を日野市に求めた訴訟は9月8日、最高裁が市側の上告を退ける決定をしました。これにより、約2億5千万円を市長に請求するよう命じた一・二審判決が確定しました。

原告の『ごみ搬入路裁判に勝利し行政の違法を正す市民の会』は、

◆都市計画を守り、ごみ搬入路を撤去して公園の整備・充実を図る。

◆「クリンセンターの稼働期間は30年間とし、その後は他に移す」とした住民との約束を守るため、国分寺、小

金井両市との協議をただちに始めることを大坪市長に求めてきました。

判決を受けて、原告住民は記者会見で、

「市長は判決を正面から受け止め、困難があっても市民参加、住民合意を大切に課題の解決に立ち向かってほしい」と述べました。

大坪市長は、9月28日の市議会最終日、

「市政に混乱を招いた」と陳謝。今後の対応を協議するための臨時議会の招集と、市民（原告団）と話し合いの場を設けることを明らかにしました。

10月2日、原告住民と面会した大坪市長は「今回の事態を招いたことを反省している」と謝罪しました。

一中野あきとの一 日野市…ここに注目 先駆的で全国にも稀な地区センターの存在

市内に66施設を有する地区センターは、全国的にも稀で日野の伝統的なコミュニティ政策と言えます。その構想は1960年代中頃にさかのぼり、積極的に推進し始めたのは有山市長時代とされています。

有山市長は、保守系の市長とされましたが、市政に大きな足跡を残されています。それが、日本一とされた図書館活動と無料の地区センターでした。有山市長は、戦後民主主義は、さまざまな制度ができて、住民自治が根付かなければ本物にはならないとし、図書館と地区センターが必要と考えたのです。

市の中心部に偉容を誇る文化会館を一つ作るよりも、買い物かごを下げて下駄ばきで気軽に集まれるような集会施設を住民の住んでいる手近な所に数多く作っていくという考えのもと、整備が進められ、その後の歴代市政においても受け継がれてきています。66もの施設を無料で整えている自治体は、全国でも稀と言えます。

住民が、自主的に、自由に、無料で使える地区センターは、老朽化対策や建て替えなどをしながら、今後とも、もっと利用しやすい集会施設として維持、発展させていきたい、日野のまちの特徴、宝の一つだと思うのです。

【2022年11月の無料法律相談日】

■10日（木）午後1～3時 日野市役所6階共産党控室
（お申込み） わたなべ三枝・清水とし子事務所

☎042-582-1042

◎法律相談以外のお困りごともお気軽に
中野あきと事務所 ☎042-599-3350